

議案第34号

平成31年度関川村公共下水道事業特別会計予算

平成31年度関川村の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ406,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上された給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年 3月 7日提出

関川村長 加藤 弘

平成31年 3月19日可決

関川村会議長 近 良 平

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金	額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金			1, 266
	1. 分 担 金		1, 266
2. 使 用 料 及 び 手 数 料			68, 050
	1. 使 用 料		68, 050
3. 国 庫 支 出 金			15, 250
	1. 国 庫 補 助 金		15, 250
4. 財 産 収 入			10
	1. 財 産 運 用 収 入		10
5. 繰 入 金			247, 924
	1. 一 般 会 計 繰 入 金		247, 924
6. 繰 越 金			1, 500
	1. 繰 越 金		1, 500
7. 村 債			72, 300
	1. 村 債		72, 300
歳 入	合 計		406, 300

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 下水道費		106,900
	1. 管理費	78,100
	2. 建設改良費	28,800
2. 公債費		299,400
	1. 公債費	299,400
歳出	合計	406,300

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的		限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道整備事業	資本費平準化債	50,300	普通貸借	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	公営企業会計適用債	8,600			
	下水道事業債	6,700			
	過疎対策事業債	6,700			

歳入歳出予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	1,266	0.3	1,532	0.4	△266	△17.4
2 使用料及び手数料	68,050	16.7	68,000	15.0	50	0.1
3 国庫支出金	15,250	3.8	36,300	8.0	△21,050	△58.0
4 財産収入	10	0.0	8	0.0	2	25.0
5 繰入金	247,924	61.0	257,360	56.9	△9,436	△3.7
6 繰越金	1,500	0.4	1,500	0.3	0	0.0
7 村債	72,300	17.8	87,800	19.4	△15,500	△17.7
歳入合計	406,300	100.0	452,500	100.0	△46,200	△10.2

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	106,900	26.3	137,300	30.3	△30,400	△22.1	15,250	22,000	334	69,316
2 公 債 費	299,400	73.7	315,200	69.7	△15,800	△5.0		50,300	247,600	1,500
歳 出 合 計	406,300	100.0	452,500	100.0	△46,200	△10.2	15,250	72,300	247,934	70,816

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業分担金	1,266	1,532	△266	1. 下水道事業受益者分担金	1,266	1下水道事業受益者分担金 1,266
計	1,266	1,532	△266			

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	68,050	68,000	50	1. 下水道使用料	68,050	1下水道使用料 68,050
計	68,050	68,000	50			

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	15,250	36,300	△21,050	1. 下水道事業費国庫補助金	15,250	1特定環境保全公共下水道事業費補助金 15,250
計	15,250	36,300	△21,050			

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金運用収入	10	8	2	1. 利子及び配当金	10	1基金運用利子 10
計	10	8	2			

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	247,924	255,360	△7,436	1. 一般会計繰入金	247,924	1一般会計繰入金 247,924 ・公債費分 247,600 ・人件費分 324
計	247,924	255,360	△7,436			

(項) × 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
× 積立基金繰入金	0	2,000	△2,000			廃目
計	0	2,000	△2,000			

5. 繰入金

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1,500	1,500	0	1. 前年度繰越金	1,500	1前年度繰越金 1,500
計	1,500	1,500	0			

(款) 7 村債
(項) 1 村債

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	72,300	87,800	△15,500	1. 下水道事業債	72,300	1資本費平準化債 50,300 2公営企業会計適用債 8,600 3下水道事業債 6,700 4過疎対策事業債 6,700
計	72,300	87,800	△15,500			
歳入合計	406,300	452,500	△46,200			

3 歳出

(款) 1 下水道費
(項) 1 管理費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費	24,667	17,742	6,925		8,600	334	15,733	2. 給料	4,300	1職員給与費 2職員給 4,300
								3. 職員手当等	4,320	1職員給与費 3職員諸手当 3,420 ・扶養手当 500 ・通勤手当 30 ・時間外勤務手当 800 ・期末手当 1,200 ・勤勉手当 800 ・寒冷地手当 90 5職員退職手当負担金 900
								4. 共済費	1,700	1職員給与費 3職員共済組合負担金 1,700
								9. 旅費	6	10総務管理費 2職員等普通旅費 6
								11. 需用費	165	10総務管理費 1消耗品費 100 3食糧費 5 4印刷製本費 60

1. 下水道費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 役務費	121	10総務管理費 3手数料 86 5保険料 35	
							13. 委託料	9,326	10総務管理費 1電算関係委託料 1下水道料金管理システム保守委託料 396 5各種委託料 1下水道台帳作成委託料 330 2公営企業会計移行事務支援業務委託料 5,000 3公営企業会計システム構築業務委託料 3,600	
							14. 使用料及び賃借料	623	10総務管理費 1電算機器等使用料賃借料 1下水道料金管理システムリース料 608 2土地建物賃借料 1JR敷地使用料 15	
							19. 負担金補助及び交付金	96	10総務管理費 4その他負担金 1全国町村下水道推進協議会新潟県支部負担金 20 2(社)日本下水道協会負担金 60 3日本下水道協会中部地方支部負担金 10 4新潟県下水道協会負担金 6	
							25. 積立金	10	2公共下水道等管理基金費 2基金運用利子 10	

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								27.公課費	4,000	10総務管理費 1消費税	4,000
2.維持管理費	53,433	50,558	2,875				53,433	9.旅費	6	10維持管理費 2職員等普通旅費	6
								11.需用費	25,388	10維持管理費 1消耗品費 2燃料費 5光熱水費 6修繕料	1,530 60 10,560 13,238
								12.役務費	1,019	10維持管理費 1通信運搬費	1,019
								13.委託料	26,684	10維持管理費 5各種委託料 1処理場維持管理委託料 2処理場電気設備保安委託料 3処理場水質試験委託料 4処理場汚泥処理委託料 5処理場消防用設備法定点検委託料 6下水道管渠点検清掃業務委託料	19,185 236 344 5,700 129 1,090
								18.備品購入費	336	10維持管理費 1備品購入費	

1. 下水道費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・純水製造装置 336
計	78,100	68,300	9,800	0	8,600	334	69,166			

(項) 2 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 建設改良費	28,800	69,000	△40,200	15,250	13,400		150	13. 委託料	1,800	10建設改良費 5各種委託料 1施工管理業務委託料 1,800
								15. 工事請負費	27,000	10建設改良費 1工事請負費 27,000 ・せきかわ浄化センター計測負荷設備更新工事
計	28,800	69,000	△40,200	15,250	13,400	0	150			

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	253,500	264,800	△11,300		50,300	203,200		23.償還金 子及び割 引料	253,500	10事業債償還金 1地方債元金償還金 253,500
2. 利 子	45,900	50,400	△4,500			44,400	1,500	23.償還金利 子及び割 引料	45,900	10事業債償還金 1地方債利子償還金 11一時借入金利子 1一時借入金利子 44,400 1,500
計	299,400	315,200	△15,800	0	50,300	247,600	1,500			
歳出合計	406,300	452,500	△46,200	15,250	72,300	247,934	70,816			

2. 公債費

1. 総括

給 与 費 明 細 書

・(公共下水道会計)

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1	4,300	4,320	8,620	1,700	10,320	
前年度	1	4,000	3,900	7,900	1,400	9,300	
比 較	0	300	420	720	300	1,020	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務	時間外手当	管理職特別
	本年度	500	0	30	0	0	800	0
	前年度	410	0	30	0	0	800	0
	比 較	90	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当		退職負担金	手 当 計
	本年度	1,200	800	90	0		900	4,320
	前年度	1,050	670	90	0		850	3,900
	比 較	150	130	0	0		50	420

2 給料及び職員手当の増減額の内訳

(公共下水道会計)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	300	給与改定に伴う増減分	5・給料月額の変更	
		昇給に伴う増加分	60・職員の昇給	
		その他の増減分	235 ・その他増	235
職員手当	420	制度改正に伴う増減分	20・勤勉手当率の改正	
		その他の増減分	400 ・その他増減	400

3.給料及び職員手当の状況 (公共下水道会計)

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 円	技能職 円	備 考
職30年1月 1日現在	平均給料月額	357,200	-	
	平均給与月額	422,124	-	
	平均年齢	47歳06月	-	
職30年1月 1日現在	平均給料月額	332,600	-	
	平均給与月額	435,200	-	
	平均年齢	46歳06月	-	

イ 初任給

採用基準 学歴区分	一般行政職 円	技能職 円	国の制度		
			一般職	技能職	
職31年1月 1日現在	高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
	大学卒	180,700	-	180,700	-

ウ 級別職員数

	平成31年1月1日現在			平成30年1月1日現在			級別の標準的な職務の内容
	級	職員数 名	構成比 %	級	職員数 名	構成比 %	
一 般 行 政	1級			1級			主事補、主事
	2級			2級			主任
	3級			3級	1	100.0	主査、副主幹
	4級	1	100.0	4級			主幹
	5級			5級			課長、局長、参事
	計	1	100.0	計	1	100.0	
技 能 職	1級			1級			現場管理員、運転員
	2級			2級			相当の経験を必要とする上記の職務
	3級			3級			高度の経験を必要とする上記の職務
	計			計			

エ 昇給期間短縮

(公共下水道会計)

区 分		合 計	一般行政職	技能職	
本年度	職 員 数	a	1	1	
	昇給に係る職員数	b	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
比率	b÷a %	100.0%	100.0%		

区 分		合 計	一般行政職	技能職	
前年度 実績	職 員 数	a	1	1	
	昇給に係る職員数	b	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
比率	b÷a %	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		
	6月	12月	合 計
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.125	2.275	4.40
国の制度(成績標準者)	2.125	2.275	4.40

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職	代表的な特殊勤務手当の名称
給料総額に対する比率	- %	- %	- %	遺体処理手当 感染症防疫手当
支給対象職員の比率 (H31年1月1日現在)	- %	- %	- %	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者	25年 勤続者	35年 勤続者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 (月分)	33.27075 (月分)	47.709 (月分)	47.709 (月分)	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率 等)	24.586875 (月分)	33.27075 (月分)	47.709 (月分)	47.709 (月分)	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
又は支出額の見込み、及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事由	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国 県 支出金	地方債	その他	
○公営企業会計移行事務支援業務	特定環境保全公共下水道事業公営企業 会計移行事務支援業務委託契約に定め る額	30	2,171	31	5,000		5,000		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高 (平成29年度末)	前年度末現在高 見込額 (平成30年度末)	当該年度中の増減見込み		当該年度末現在高 見込額 (平成31年度末)	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還額見込額		
事業債	3,071,262	2,918,767	65,600	234,926	2,749,441	
再掲	下水道事業債	2,010,362	1,887,565	15,300	137,138	1,765,727
	平準化債	1,060,900	1,031,202	50,300	97,788	983,714
過疎対策事業債	73,870	46,985	6,700	18,574	35,111	